

平成18年 1月期 個別財務諸表の概要

平成18年3月24日

会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 神谷 哲郎

問合せ先責任者役職名 取締役総務部長
氏名 澤田 寛二 TEL(0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成18年3月24日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成18年4月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年1月期の業績(平成17年 2月 1日~平成18年 1月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	1,610	11.7	576	—	142	—
17年1月期	1,823	10.6	524	—	352	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年1月期	347	—	52	55	—	—	3.6	1.3	8.9			
17年1月期	337	—	50	95	—	—	3.4	3.1	19.3			

(注)1.期中平均株式数 18年1月期 6,614,656株 17年1月期 6,621,812株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年1月期	0	0	0	0	—	—	—
17年1月期	0	0	0	0	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年1月期	11,388	—	9,531	—	83.7	—	1,441	40
17年1月期	11,003	—	9,850	—	89.5	—	1,488	41

(注)1.期末発行済株式数 18年1月期 6,612,750株 17年1月期 6,618,045株

2.期末自己株式数 18年1月期 1,557,043株 17年1月期 1,551,748株

2. 19年1月期の業績予想(平成18年 2月 1日~平成19年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	878	164	1,323	0	0	—	—
通期	1,919	260	1,422	—	—	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 215円7銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6頁を参照して下さい。

貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 (平成18年1月31日現在)		前 期 (平成17年1月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	999,344		1,328,991		329,647
受 取 手 形	92,735		124,925		32,190
売 掛 金	365,564		322,518		43,045
有 価 証 券	-		42,738		42,738
製 品	7,058		9,844		2,786
原 材 料	54,986		46,215		8,771
仕 掛 品	267,442		281,771		14,329
貯 蔵 品	64,882		69,787		4,904
そ の 他	145,578		166,039		20,460
貸 倒 引 当 金	495		506		11
流 動 資 産 合 計	1,997,097	17.5	2,392,325	21.7	395,228
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	765,679		825,338		59,658
構 築 物	23,925		29,090		5,165
機 械 及 び 装 置	288,582		366,222		77,639
車 輛 運 搬 具	1,294		1,161		132
工 具 器 具 及 び 備 品	23,431		21,782		1,649
土 地	2,270,597		2,270,597		-
有 形 固 定 資 産 合 計	3,373,511	29.7	3,514,192	32.0	140,681
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	1,175		102		1,072
電 話 加 入 権	541		541		-
無 形 固 定 資 産 合 計	1,716	0.0	643	0.0	1,072
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,089,775		4,288,095		801,680
関 係 会 社 株 式	22,428		317,836		295,408
出 資 金	-		112		112
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,346,087		1,041,920		304,167
長 期 前 払 費 用	19,203		18,006		1,196
長 期 滞 留 債 権	971		971		-
そ の 他	13,492		17,560		4,067
貸 倒 引 当 金	460,438		277,747		182,691
投 資 損 失 引 当 金	15,447		310,855		295,408
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,016,073	52.8	5,095,900	46.3	920,173
固 定 資 産 合 計	9,391,300	82.5	8,610,736	78.3	780,563
資 産 合 計	11,388,398	100.0	11,003,062	100.0	385,335

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 (平成18年1月31日現在)		前 期 (平成17年1月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	19,763		24,740		4,976
買 掛 金	203,123		140,159		62,964
未 払 金	32,698		41,452		8,754
未 払 法 人 税 等	13,356		5,080		8,276
未 払 費 用	55,842		53,601		2,240
賞 与 引 当 金	32,685		25,111		7,574
そ の 他	7,077		10,555		3,478
流 動 負 債 合 計	364,547	3.2	300,701	2.7	63,846
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	528,517		240,301		288,216
再評価に係る繰延税金負債	453,224		11,338		441,886
退 職 給 付 引 当 金	500,829		589,353		88,523
そ の 他	9,648		11,014		1,366
固 定 負 債 合 計	1,492,220	13.1	852,007	7.8	640,212
負 債 合 計	1,856,767	16.3	1,152,708	10.5	704,058
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,966,818	17.3	1,966,818	17.9	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,066,026	18.1	2,066,026	18.8	-
資 本 剰 余 金 合 計	2,066,026	18.1	2,066,026	18.8	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	91,000		91,000		-
任 意 積 立 金	5,632,500		5,972,500		340,000
当 期 未 処 理 損 失	346,857		339,226		7,630
利 益 剰 余 金 合 計	5,376,642	47.2	5,724,273	52.0	347,630
土 地 再 評 価 差 額 金	425,180	3.7	16,705	0.1	441,886
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	770,883	6.8	297,516	2.7	473,367
自 己 株 式	223,560	2.0	220,987	2.0	2,573
資 本 合 計	9,531,631	83.7	9,850,353	89.5	318,722
負 債 及 び 資 本 合 計	11,388,398	100.0	11,003,062	100.0	385,335

損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成17年 2月 1日〕 至平成18年 1月31日		前 期 〔自平成16年 2月 1日〕 至平成17年 1月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,610,027	100.0	1,823,291	100.0	213,264
売 上 原 価	1,760,028	109.3	1,921,126	105.4	161,097
売 上 総 損 失	150,001	9.3	97,834	5.4	52,166
販売費及び一般管理費	426,793	26.5	426,232	23.3	560
営 業 損 失	576,795	35.8	524,067	28.7	52,727
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	41,515		35,397		6,118
有 価 証 券 利 息	95,446		119,341		23,894
受 取 配 当 金	31,886		16,202		15,684
受 取 り - ス 料	86,660		84,725		1,934
為 替 差 益	207,362		-		207,362
雑 収 入	69,454		68,908		546
営 業 外 収 益 合 計	532,325	33.0	324,573	17.8	207,751
営 業 外 費 用					
り - ス 原 価	76,910		78,083		1,172
投資損失引当金繰入額	-		9,486		9,486
為 替 差 損	-		31,583		31,583
投資事業組合費用	10,625		17,458		6,833
雑 損 失	10,827		16,194		5,366
営 業 外 費 用 合 計	98,363	6.1	152,806	8.4	54,442
経 常 損 失	142,833	8.9	352,299	19.3	209,466
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	110		9,980		9,869
投資有価証券売却益	21,581		17,130		4,451
貸倒引当金戻入益	-		226,158		226,158
退職給付引当金戻入益	14,282		40,737		26,454
特 別 利 益 合 計	35,975	2.2	294,006	16.1	258,031
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	2,866		5,941		3,074
投資有価証券売却損	18,028		-		18,028
関係会社株式評価損	28,102		-		28,102
貸倒引当金繰入額	175,294		-		175,294
投資損失引当金繰入額	-		266,641		266,641
役員退職慰労金	11,400		-		11,400
特 別 損 失 合 計	235,692	14.6	272,582	14.9	36,890
税引前当期純損失	342,550	21.3	330,875	18.1	11,674
法人税、住民税及び事業税	5,080	0.3	5,080	0.3	-
法 人 税 等 調 整 額	-	-	1,399	0.1	1,399
当 期 純 損 失	347,630	21.6	337,354	18.5	10,275
前 期 繰 越 利 益	773		189		583
土地再評価差額金取崩額	-		2,061		2,061
当 期 未 処 理 損 失	346,857		339,226		7,630

損失処理案

(単位:千円、未満切捨)

科目	期別	当期 〔自平成17年 2月 1日〕 〔至平成18年 1月31日〕	前期 〔自平成16年 2月 1日〕 〔至平成17年 1月31日〕	増減 (印減)
		金額	金額	金額
当期未処理損失		346,857	339,226	7,630
別途積立金取崩額		347,000	340,000	7,000
合計		142	773	630
これを次のとおり処理いたします。				
次期繰越利益		142	773	630

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
(貸借対照表関係)		
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,991,964 千円	3,860,566 千円
(2)保証債務	43,789 千円	60,089 千円
(3)土地の再評価		
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 737,860千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		
(4)株式の状況		
会社が発行する株式総数	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	8,169,793 株	8,169,793 株
(5)関係会社に対する資産及び負債		
<p>区分掲記されたもの以外で次のものがあります。</p>		
売 掛 金	159,711 千円	93,315 千円
流動資産「その他」	40,407 千円	29,501 千円
買 掛 金	114,415 千円	74,522 千円
流動負債「その他」	267 千円	149 千円
(損益計算書関係)		
(1)販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
荷 造 運 賃	33,083 千円	37,459 千円
支 払 手 数 料	42,876 千円	48,077 千円
役 員 報 酬	52,518 千円	60,348 千円
給 料	109,109 千円	98,517 千円
賞 与	11,322 千円	6,696 千円
賞与引当金繰入額	7,524 千円	4,885 千円
退職給付引当金繰入額	- 千円	12,710 千円
法定福利費	23,945 千円	21,651 千円
減価償却費	39,497 千円	38,970 千円
販売費に属する費用の割合	38 %	40 %
一般管理費に属する費用の割合	62 %	60 %
(2)研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	145,955 千円	110,615 千円
(3)営業外収益に含まれる関係会社との取引		
<p>区分掲記されたもの以外で次のものがあります。</p>		
受 取 利 息	36,283 千円	32,537 千円
受 取 リ ー ス 料	86,660 千円	84,725 千円
雑 収 入	551 千円	730 千円
(4)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	110 千円	737 千円
土 地	- 千円	9,242 千円
(5)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 附 属 設 備	68 千円	278 千円
構 築 物	- 千円	1,808 千円
機 械 及 び 装 置	2,760 千円	3,586 千円
車 輛 運 搬 具	16 千円	34 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	21 千円	233 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	129,427	109,064	20,362	165,585	121,141	44,444
そ の 他	132,744	86,360	46,383	132,744	62,887	69,856
合 計	262,171	195,425	66,746	298,329	184,028	114,301

(2) 未経過リース料期末残高相当額

当 期		前 期	
1 年内	36,999 千円	1 年内	47,555 千円
1 年超	29,746 千円	1 年超	66,746 千円
合 計	66,746 千円	合 計	114,301 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	47,555 千円	48,043 千円
減価償却費相当額	47,555 千円	48,043 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期			前 期		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	500,557	338,312	162,245	495,137	267,434	227,702
そ の 他	4,029	3,741	287	11,929	10,673	1,255
合 計	504,586	342,054	162,532	507,066	278,107	228,958

(2) 未経過リース料期末残高相当額

当 期		前 期	
1 年内	91,606 千円	1 年内	79,708 千円
1 年超	117,235 千円	1 年超	173,711 千円
合 計	208,842 千円	合 計	253,420 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当 期	前 期
受取リース料	86,660 千円	84,725 千円
減 価 償 却 費	71,846 千円	73,019 千円
受取利息相当額	6,097 千円	7,919 千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
たな卸資産評価損否認	22,590 千円	19,855 千円
関係会社株式評価損	130,822 千円	— 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	186,394 千円	112,521 千円
投資損失引当金繰入額	6,246 千円	125,705 千円
賞与引当金	13,217 千円	10,154 千円
未払事業税	3,346 千円	— 千円
退職給付引当金	202,335 千円	238,613 千円
その他有価証券評価差額金	3,169 千円	22,192 千円
繰越欠損金	1,230,544 千円	1,147,585 千円
その他	2,942 千円	1,374 千円
繰延税金資産小計	1,801,609 千円	1,678,003 千円
評価性引当額	1,801,609 千円	1,678,003 千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	528,517 千円	240,301 千円
繰延税金負債合計	528,517 千円	240,301 千円
繰延税金負債の純額	528,517 千円	240,301 千円

再評価に係る繰延税金負債

再評価差額金	453,224 千円	11,338 千円
--------	------------	-----------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

役 員 の 異 動 (平成18年4月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役東京営業所長 林 武雄

新任取締役候補

取締役経理部長 太田 寛(現 経理部長)